

週刊市議会報告

日本共産党

11年2月28日第1162号
【発行】
日本共産党浦安市議団
市役所内控え室(議会棟1階)
☎&FAX (350)1243

平和大好き
憲法9条は
世界の宝



市議会議員
元木美奈子
入船 4-37-14
☎355-8526
minamotonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
井原めぐみ
東野 2-8-13
☎353-4730
i_megumi@d8.
dion.ne.jp



市議会議員
美勢 麻里
北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

学校統廃合

入船北小を入船南小と統合へ 「小中連携・一貫教育」を検討中

学校の適正規模

	小規模校	適正規模	大規模校
小学校	7～11	12～24	25～30
中学校	7～11	12～18	19～24

を拡大する
とともに、
6学級以下
の統合を促
進する見直
しをおこな
いました。
その結果、
対策の必要
な大規模校
として富岡
小学校を、
小規模校と
して入船北
小学校と美
浜北小学校

市は学校規模の適正化を図
るなどとして検討を続けてき
ました。従来は、望ましい小
中学校の規模は「12学級から
18学級」とし、許容範囲とし
て「6学級から24学級」とし
ていましたが、大規模化した
現状の実態に合わせて上限を

学校規模と小中一貫教育を なぜ同時に議論するの？

松崎市長は3月議会招集日の施政方針演説で入船北
小学校と入船南小学校の統廃合計画を表明しました。
両校の統合に合わせ、入船中学校との「小中連携・一貫
教育」の実施を明らかにしました。

としました。また、大規模校
で施設の容量が不足する場
合、必要に応じて増改築する
こと、小規模校は同じ中学校
に進学する小学校同士を統合
するという方針をまとめまし
た。その結果、富岡小の大規

《二月議会日程》

2月16日(水)	議会運営委員会
18日(金)	招集日 (提案理由説明)
3月1日(火)	代表質問 井原めぐみ議員
2日(水)	一般質問
3日(木)	一般質問 みせ麻里議員 元木美奈子議員
7日(月)	総務常任委員会
8日(火)	井原めぐみ議員
9日(水)	
10日(木)	教育民生常任委員会
11日(金)	みせ麻里議員
14日(月)	
15日(火)	都市経済常任委員会
16日(水)	元木美奈子議員
17日(木)	
22日(火)	本会議 (議案・特別委員会報 告・意見書発議に対す る質疑・討論採決)

検討委員からも 疑問の声

ところが、適正規模の検討
としながら、一方で小中連携
教育や小中一貫教育が当初か
ら検討委員会の議題になつて
います。検討委員会のメンバ
ーからは「統合と小中連携一
貫は別の問題である」「適正配
置と小中連携一貫をいっしょ

模対策は新たに東野小を建設
したことによって解消し、今
回、入船北小と入船南小の統
合計画が提示されたという経
緯です。

に議論すると、論点が散らばってしまいう。保護者の理解を得るのに時間がかかるかもしれない」などという意見も出されているにもかかわらず、教育委員会の当初からのねらい通りに進んできました。

党市議団が足立区「興本扇学園」を視察

日本共産党市議団は、市のこのような検討状況をつかみ、すでに小中連携・一貫教育を平成18年度から実施している足立区初の「興本扇学園」を平成21年2月4日に視察しました。

視察先の学校長は教育効果については、検証するには時間がかかり、まだで

きていないと述べ、一方で独自のカリキュラムづくりが必要になり、先生方に過重な負担を求めるものになりかねないことを明らかにしました。

独自のカリキュラムづくりで教員が多忙化

平成21年3月議会では、適正規模の配置についての検討状況を質すために日本共産党は一般質問をおこないました。この中で「小中一貫教育は小規模校だけの施策ではないはず、小規模校にターゲツトをしぼって検討するのは疑問だ」と指摘し、小中一貫教育の実施による教員の多忙化に対する教育委員会の認識を質しました。

教育総務部長は「小中一貫教育を進めるに当たっては、そういう意見も出ておりますので、多忙化を少しでもなくすような方向で検討してまいりたい」と多忙化解消の対応を約束しました。

保護者は小規模校を敬遠！？

統合について、市は保護者にアンケートを実施し、その結果を次のようにまとめています。

「近年、小規模校のデメリットが強く意識される傾向がみられる。学校生活全体を考えて、大規模校の方が相対的にデ

メリットは少ないという認識を持ち、小規模校を敬遠しようとする保護者が多くなっていることがうかがわれる」

望ましい学校規模 WHOは100人以下

しかし、地域には多様な意見があり、合意が困難な事例が全国的に数多くあります。入船北小を卒業し、その後、社会人となった現在、入船地区に住むことになった子育て真っ最中の女性からは「入船北小を残してほしい、私が卒業した学校に娘が通い始めた、親子2代が通う学校です。」という訴えが日本共産党には寄せられました。

学校規模については、WHOは100人以下が望ましいとしています。また、少人数学級の促進や特別支援学級の設置などで、今後、十分な教室の確保が必要になります。地域住民の十分な理解と協力が必要であり、拙速に統合を進めるべきではありません。



初等教育の学校規模の国際比較

(単位：人)

アメリカ	461
日本	322
オーストラリア	228
中国	223
カナダ	192
イギリス	190
ブラジル	174
デンマーク	148

(ユネスコ文化統計年鑑1999)